

キャッシュレス推進検討会とりまとめ (概要版)

2025年12月26日

経済産業省 商務・サービスグループ

商取引・消費経済政策課

01. キャッシュレス推進の社会的意義

キャッシュレス推進の社会的意義

- キャッシュレスの将来像に関する検討会（以下、「将来像検討会」）で提示された意義が引き続き重要であり、特に人手不足が進行する環境下で、業務効率化/人手不足対応の意義はより大きくなっていることを議論を通じて確認した。

将来像検討会で提示された意義

消費者の利便性向上、インフラコストの削減、業務効率化/人手不足対応等が挙げられた。

キャッシュレス推進の社会的意義 | 概要

- キャッシュレス化の意義として考えられる項目の概要は以下のとおり。

キャッシュレス推進の社会的意義		社会的意義の概要
既存の課題を解決する	 消費者の利便性向上	・現金の「引出」「支払」「家計管理」に係る消費者の行動が、簡単かつ効率的に実施できることにより、消費者の利便性向上に寄与できる
	 現金決済に係るインフラコストの削減	・現金の「発行」「輸送」「管理」に係る社会的インフラコストの低減および、それに伴う事業者の新たな投資促進に貢献する
	 業務効率化/人手不足対応	・事業者における販売業務、行政機関における窓口手続き業務などを効率化することで、人手不足の解消に貢献する
	 公衆衛生上の安心の実現	・人との接触機会が多い現金利用を、非接触/非対面決済にすることによって、Covid-19をはじめとする感染症リスクへの不安の解消に貢献する
	 現金の保有や取引機会の減少による不正/犯罪抑止	・現金の保有や現金の取引に伴う、窃盗・内部不正・脱税・犯罪組織への資金流入といった不正・犯罪の抑止に貢献する
新たな未来の創造	 データ連携・デジタル化	・個人/事業者/行政機関の決済データの分析・活用を通して、“経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会”実現に貢献する
	 多様な消費スタイルを創造	・シームレスな消費体験や、消費者同士のインタラクティブな消費の場の形成、インバウンド消費の拡大等、多様な消費スタイルを創造する
	 脱炭素社会への貢献	・現金の「発行」「輸送」「管理」に要するCO2排出量の削減・データ利活用による行動変容の促進を通して、2050年ゼロエミッションの実現に貢献する

現状

主な環境変化を踏まえても社会的意義は大きく変わらない。また、人手不足が進行する環境下で業務効率化/人手不足対応がより重要になっている。

主な環境変化	キャッシュレス推進の社会的意義への影響
新紙幣発行	・新紙幣未対応の店舗もあり、現金の利便性が低下しているケースも発生。 ・キャッシュレス化による「 消費者の利便性向上 」、「 インフラコストの削減 」は引き続き重要。
CBDC※・ステーブルコインの検討	・CBDC・ステーブルコインとキャッシュレスが併存し、社会的意義を果たすことになる想定するため、 意義は変わらない 。
人手不足の進行	・2030年代になると更に進行すると予想されるため、「 業務効率化/人手不足対応 」の意義はより大きくなる。
コロナ収束	・新たな感染症の発生リスクはあるため、「公衆衛生上の安心の実現」は引き続き重要。
AIの進化・活用拡大	・決済データ活用や購買シーンでのAI活用が進んでおり、「データ連携・デジタル化」は引き続き重要。

※中央銀行デジタル通貨（CBDC：Central Bank Digital Currency)の略称。以下同じ

参考）消費者の利便性向上

- 外出、買い物/支払、家計管理それぞれにおいて利便性が高まることが将来像検討会で示された。
- キャッシュレス普及とともに現金利用に伴う手間は減っていると想定。また、非接触決済の普及によりキャッシュレスの利便性も高まっている。

将来像検討会で提示された意義

外出、買い物/支払、家計管理それぞれにおいて利便性が高まることが示された。

キャッシュレス社会 における消費行動



出所：経済産業省「キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ」（2023年 3月）

現状

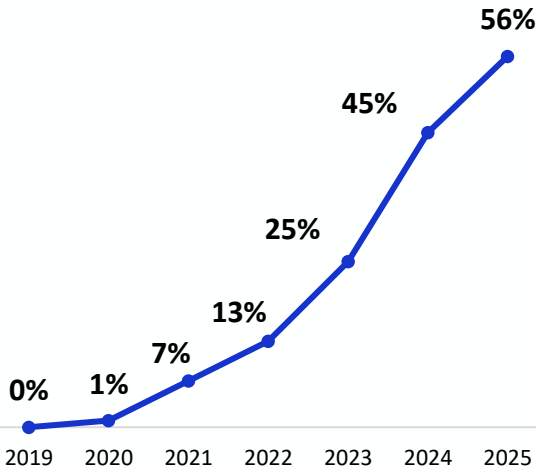
- ・キャッシュレスの普及に伴い、左記のような利便性向上が進んでいると想定。
- ・支払時間の短い非接触決済の普及によりキャッシュレスの利便性もより高まっている。

決済手段別の支払時間

決済手段		支払時間 (平均値)
現金	-	26.1秒
キャッシュレス	接触 (端末等へ差込む方式)	21.2秒
	非接触 (国際ブランドのタッチ決済、 各種電子マネー)	14.3秒
	コード決済	16.2秒

出所：経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」（2022年 3月）の情報を元に経済産業省で作成。

Visaの対面決済におけるタッチ決済の普及率
(件数ベース)



出所：ビザ・ワールドワイド・ジャパン

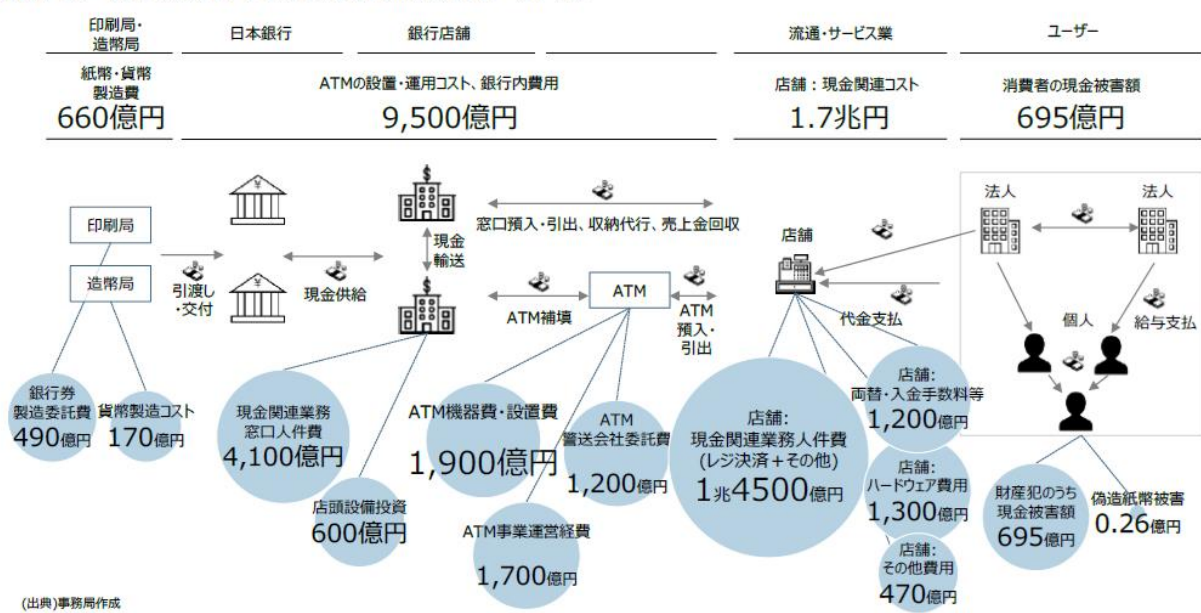
参考）インフラコストの削減

- 現金決済に係るインフラコストは年間約2.8兆円との試算が将来像検討会で示された。
- キャッシュレス普及と同時期にATMの設置・運用コスト、店舗における現金管理コストの削減が進んでいると想定する。

将来像検討会で提示された意義

現金決済に係るインフラコストは年間約2.8兆円。店舗においても、現金関連コストが約1.7兆円かかっているとの試算が出ている。

図表 35 現金決済インフラの直接的な社会コスト（年間）



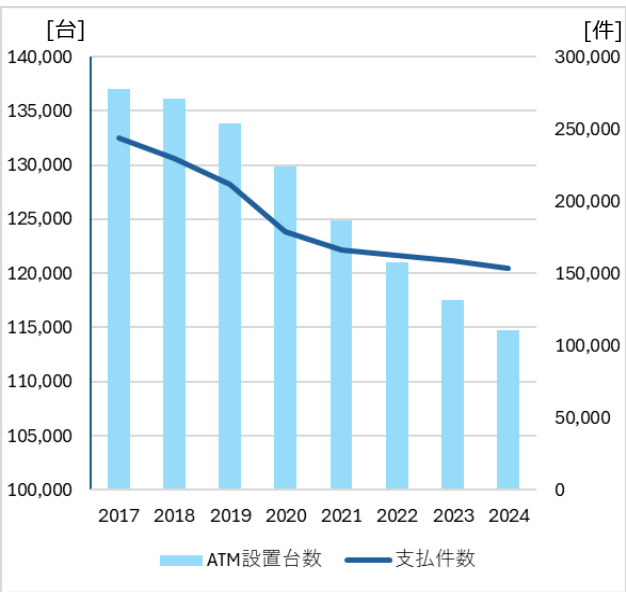
（出典）事務局作成

出所：経済産業省「キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ」（2023年 3月）

現状

- ・ATMの設置・運用コストは、ATM台数が減少していることから低減傾向と想定。
 - ・店舗における現金関連コストは、過去の検討会※においてキャッシュレス化により削減できることが示されており、キャッシュレスの普及とともに削減が進んでいると想定される。
- ※経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」（2022年 3月）

ATM台数と支払件数



出所：一般社団法人全国銀行協会のデータを元に経済産業省で作成（都市銀行、地方銀行等の9業態の台数の合計であり、コンビニATM等は含まれていない）。

店舗における現金関連コストの削減効果

分類	削減効果
セルフレジ	・両替の作業時間67%減 ・両替の手数料60%減
モバイルオーダー	・レジ対応の作業時間20%減 ・売上金振込・両替の作業時間50～80%減
フルキャッシュレス	・違算金確認の作業時間100%減 ・売上金振込・両替の作業時間100%減

出所：経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」（2022年 3月）のデータ

参考）業務効率化/人手不足対応

- キャッシュレス決済では、多くのオペレーションがなくなる、もしくは自動化されるため、業務工数の削減・人手不足への対応に貢献できることが将来像検討会で示された。
- 純粋なキャッシュレス決済機能に加え、付加価値も含めた提供が行われており、業務効率化が進んでいる。

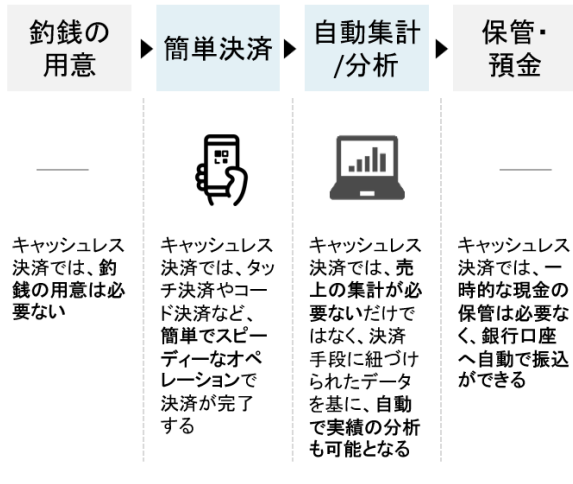
将来像検討会で提示された意義

釣銭の用意、レジ処理、手動集計、保管・預金それぞれにおいて業務効率化が期待されることが示された。

「現金利用」における受取側の業務



「CL利用」における受取側の業務



キャッシュレス決済では、多くのオペレーションが自動化するため、受取手の業務工数の削減・人手不足への対応に貢献できる

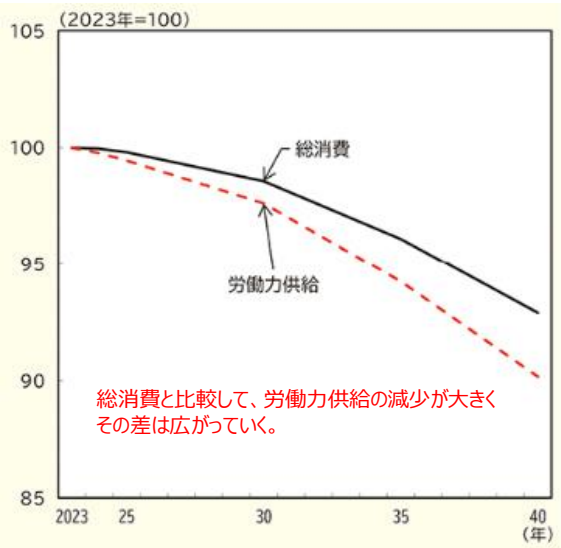
現状

- ・純粋なキャッシュレス決済機能に加え、決済のセルフ化等の付加価値も含めた提供が行われており、業務効率化が進んでいる。
- ・2030年代には人手不足は更に進行すると予想されており、業務効率化の必要性は高まっている。

業務効率化の事例

店舗	効率化の内容
飲食店A	持ち運び可能な決済端末によりテーブルとレジの間の行き来の時間が不要になった。
飲食店B 小売店A	決済のセルフ化により、レジ処理時間が減り、顧客への商品提供時間が短縮された。
飲食店C	両替のために銀行に行く機会が減った。

総消費と労働力供給



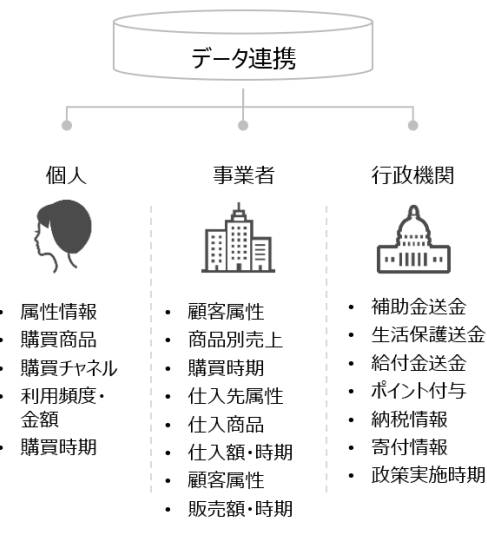
参考）新たな未来の創造

- 将来像検討会では、キャッシュレス決済の価値としてデータ連携・デジタル化、多様な消費スタイルの創造も挙げられた。
- これらの価値はAIの進化・活用拡大によって今後更に大きくなることが期待される。

データ連携・デジタル化

- ・キャッシュレス決済では、取引記録が自動的にかつ正確に記録され、データ化される。適切なデータ保護のもとでこれらデータを利活用することにより、社会全体で新たな利益を享受することが可能である。
- ・AIの進化・活用拡大によって、決済データにより享受できる利益がより大きくなっていると考える。

キャッシュレスデータの利活用

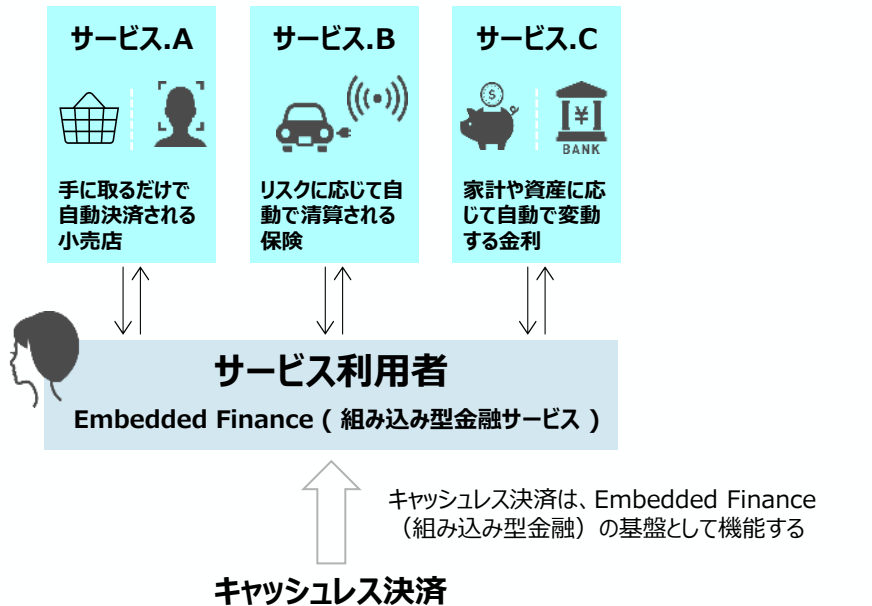


データ連携・利活用により社会全体で享受できる利益



多様な消費スタイルの創造

- ・様々なデジタルサービスとキャッシュレスが紐づけられることを通じて、多様な消費スタイルの創造に貢献できる。例えば、非金融サービスに金融サービスを組み込む Embedded Financeにより様々なサービスが提供されている。
- ・今後AIの進化・活用拡大によって、このようなサービスが増加・進化し、サービス利用者の利便性が更に高まることが期待される。



02. 目標

現指標の定義

- 現指標は、「国際比較が可能であり、かつ2018年2月現在において取得可能なデータにより生成する」という方針に基づき「キャッシュレス・ビジョン」で設定された。
- 「国民の生活に密接に関係する事業者と消費者間の支払（B2C）」を対象にしているため、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済の4つの取扱高の合計を民間最終消費支出で除して比率を算出している。

【現指標】

$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額※1} + \text{デビットカード支払額※2} + \text{電子マネー支払額※3} + \text{コード決済支払額※4}}{\text{民間最終消費支出※5}}$$

（出所）

※1 （一社）日本クレジット協会調査、※2 日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」、※3 日本銀行「決済動向」、

※4 （一社）キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」。クレジットカード及びブランドデビットカードとの紐付け利用分、クレジットカード及びブランドデビットカードからのチャージ分は除く

※5 内閣府「国民経済計算」（名目）

指標の見直し

- 現指標については、一定程度キャッシュレスが浸透した現在では、国内の利用実態に沿ったものとするのが求められており、将来像検討会等において「より消費者実感に即した新指標」が議論されてきたところ。本検討会では、過去の議論を踏まえ、より消費者実感に即した新指標の検討を行った。
- ただし、これまでの継続性や国際比較可能性の観点から現指標も併用する。

現在

指標	用途
現指標	(国内の) キャッシュレスの進捗の測定、国際比較の2つの目的で利用。



2026年以降

指標	用途
現指標	国際比較の目的で利用。 「国際比較指標」と定義。
新指標	(国内の) キャッシュレスの進捗を測る目的で利用。 「国内指標」と定義。

国内指標の定義

- 分子については、銀行取引もキャッシュレスとして扱うことを検討したが、現在の統計では正確な金額を算出できないため、考慮することは困難。
- 分母については、個人消費の実態により沿ったものとするために、「家計最終消費支出－持ち家の帰属家賃※1」とする。
 - 「民間最終消費支出」には、非営利団体の消費※2が含まれているため「家計最終消費支出」に変更
 - 支払実態の伴わない費用である「持ち家の帰属家賃」を分母から減算
- 今後、CBDCやステーブルコイン等の新たなキャッシュレス手段が登場した場合や、統計の整備等でより正確な情報を取得可能になった場合には、柔軟に対応していく方針とする。

※1 実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、それを一般市場価格で評価したもの。

※2 家計に対して財やサービスを無償または低価格で提供する民間の非営利団体（宗教団体、社会・文化・教育活動を行うNPO法人、医療・福祉を提供する非営利団体等）が、自らの最終消費のために行う支出。

【国内指標】

$$\text{キャッシュレス決済比率} = \frac{\text{クレジットカード支払額※1} + \text{デビットカード支払額※2} + \text{電子マネー支払額※3} + \text{コード決済支払額※4}}{\text{家計最終消費支出※5} - \text{持ち家の帰属家賃※5}}$$

（出所）

※1 （一社）日本クレジット協会調査、※2 日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」、※3 日本銀行「決済動向」、

※4 （一社）キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」。クレジットカード及びブランドデビットカードとの紐付け利用分、クレジットカード及びブランドデビットカードからのチャージ分は除く

※5 内閣府「国民経済計算」（名目）

各指標の金額・比率推移

- 2024年のキャッシュレス決済比率は、国内指標では51.7%になる。

各指標の金額推移

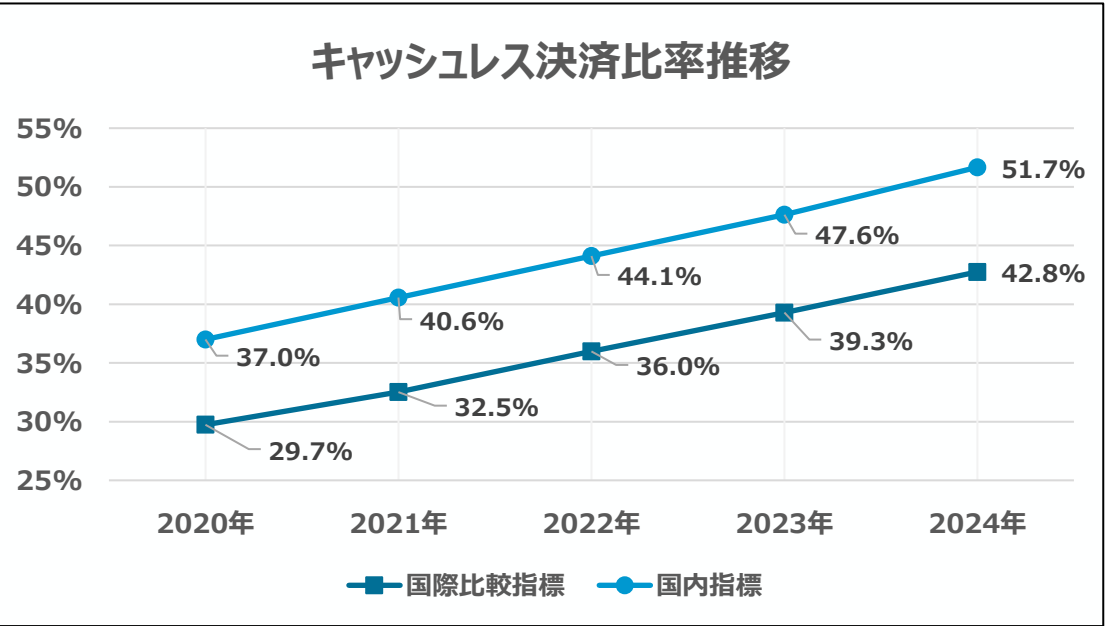
2024年の実績では、国際比較指標と比較して国内指標は分母が約57兆円減少。

	現新	項目	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	共通	キャッシュレス決済額（分子）	85.8	95.0	111.0	126.7	141.0
2	国際比較指標	民間最終消費支出（分母）	288.6	292.0	308.5	322.4	329.8
3		キャッシュレス決済比率	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%	42.8%
4	国内指標	家計最終消費支出 ー持ち家の帰属家賃（分母）	231.9	234.1	251.7	266.0	272.9
5		キャッシュレス決済比率	37.0%	40.6%	44.1%	47.6%	51.7%

※金額の単位は兆円。

各指標の比率推移

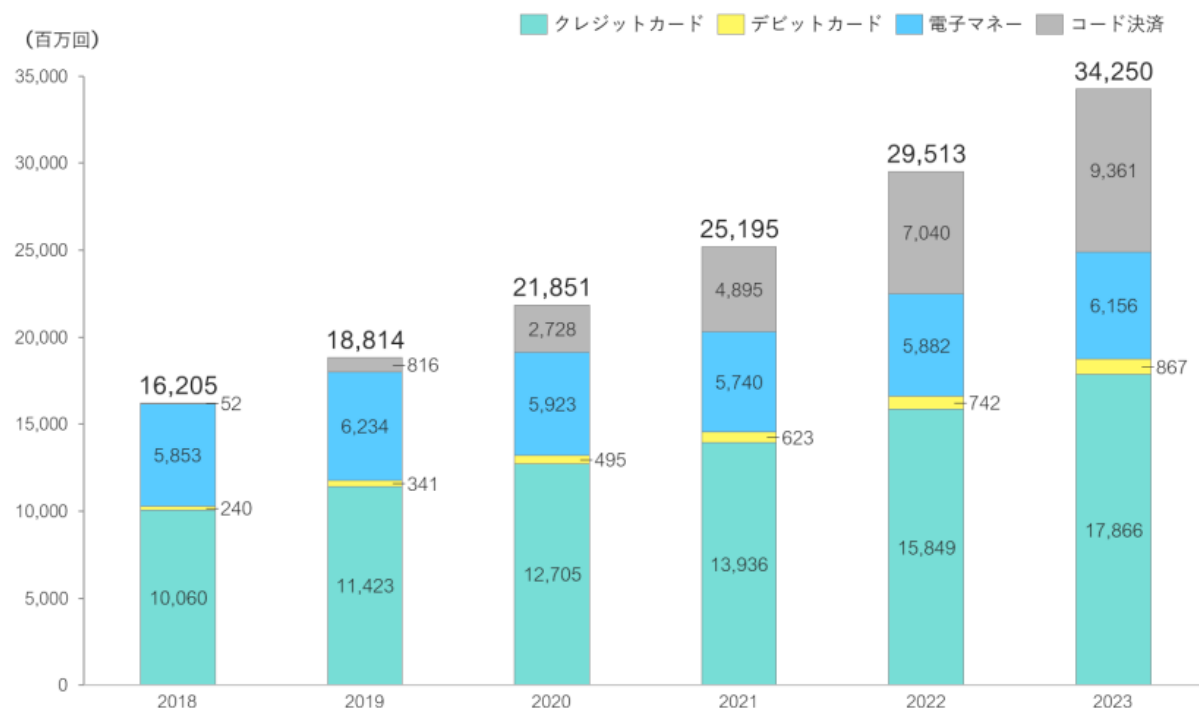
比率は国内指標の方が8～9%程度高いが、推移の傾向に大きな差はない。



決済件数（参考情報）

- 消費者の利便性向上や店舗における業務効率化等、決済件数が社会的意義の進捗状況を測定する上で適切な場合もある。
- 他方で、分母（現金も含めた総決済回数）を出すのが困難であることから、キャッシュレス決済比率公表時に参考情報としてキャッシュレス決済件数を公表する。

図表3 キャッシュレス決済手段別の支払件数の推移



（出典）クレジットカード：日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」

デビットカード：日本銀行「決済動向」

電子マネー：日本銀行「決済動向」

コード決済：キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

前提条件があることには留意が必要。

■ 主な前提条件（決済金額とは異なる条件）

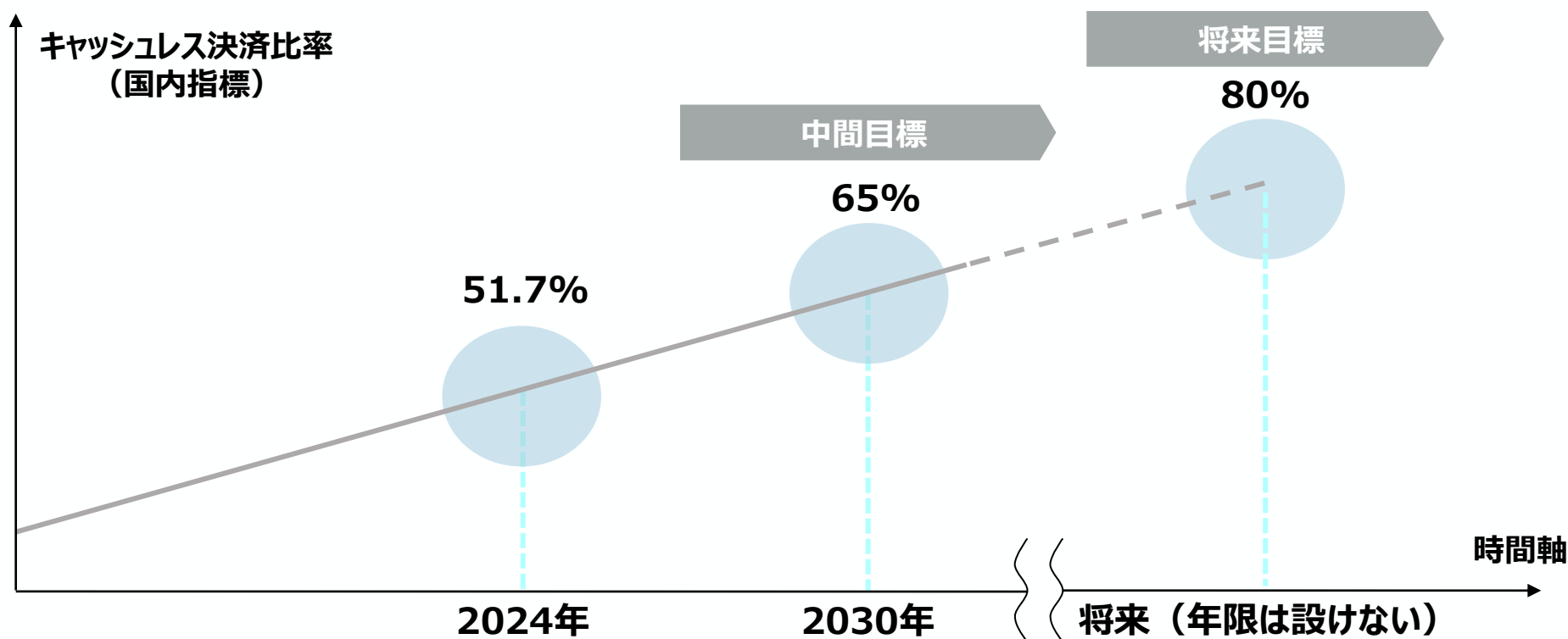
・クレジットカードについては、一部クレジットカード会社（26社）に対する調査結果である。

・クレジットカードとコード決済の重複（例：クレジットカードを紐付けたコード決済で支払った場合、2件とカウントされてしまう）がある。

将来目標と中間目標

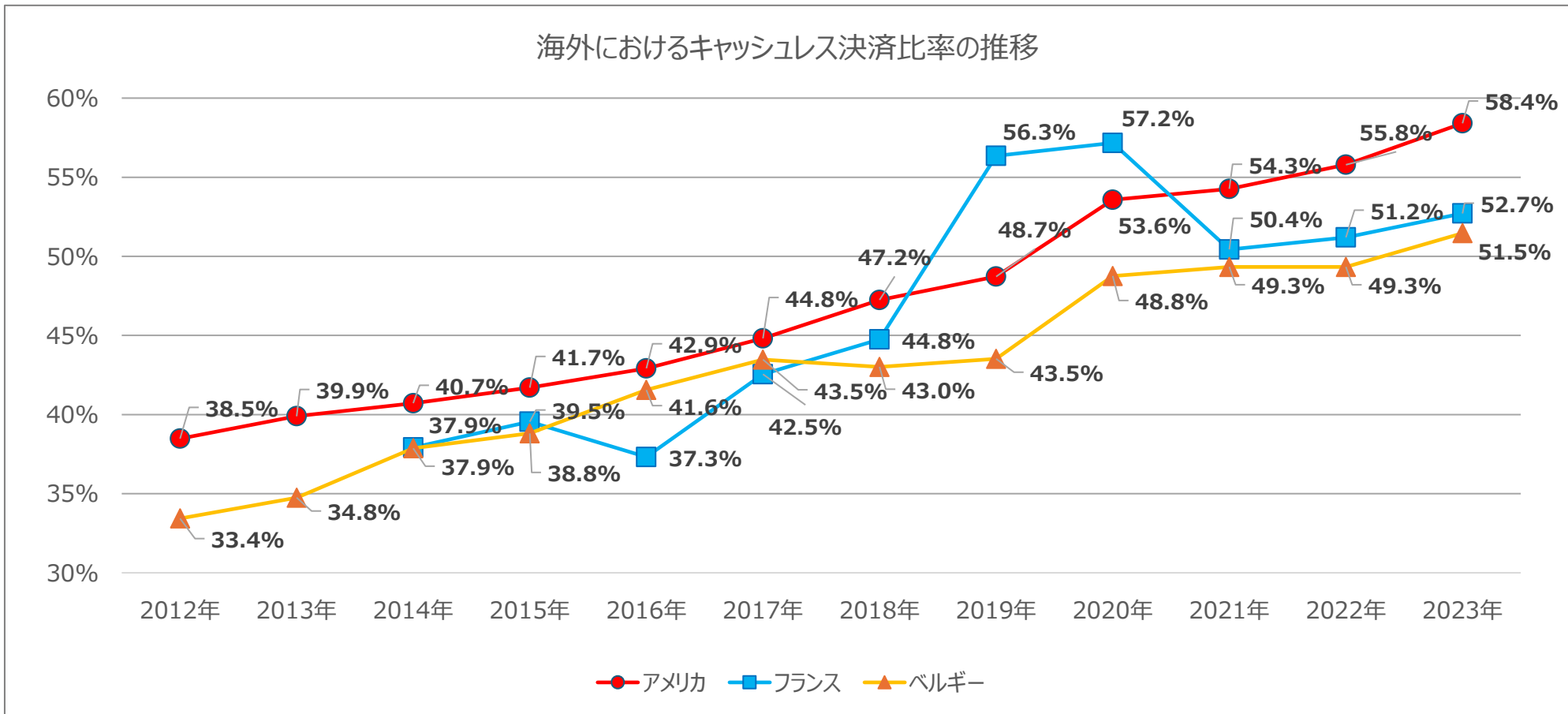
- 将来的な目標（キャッシュレス決済比率80%）について、国際比較指標の分母には持ち家の帰属家賃等が含まれており、約57兆円（約17%相当）を占めることから、「国内指標でキャッシュレス決済比率80%」と設定するとともに、可能な限り早期の達成を目指す。
- 中間目標は2024年実績と将来的な目標の中間値である国内指標で65%（国際比較指標で55%※）、達成年次は2030年とする。
- 国内指標65%は、銀行取引がこれらに含まれていないことを鑑みると、キャッシュレス決済を利用する意思のある消費者は、大半の場面でキャッシュレスを利用できる状態と考えられ、キャッシュレス推進の社会的意義に掲げた効用が社会全体でより大きくなるものと想定している。

※国内指標と国際比較指標では、2020年～2024年の実績において国内指標の方が8～9%程度高いことを考慮し設定。



参考) 中間目標の達成年次

- BIS（国際決済銀行）等のデータから、日本に先駆け2010年代にキャッシュレス決済比率40%に達した先進国はアメリカ(赤)、フランス(青)、ベルギー(黄)。40%達成以降、2023年までの平均的な伸び率が最も高いのはアメリカ。
- アメリカが42.9%から55.8%に達するまでに6年要していることから、達成年次は2030年とする。



※フランスはBISのデータが2014年から掲載されているため、2014年以降の比率を記載。

出所：世界銀行「Households and NPISHs Final consumption expenditure (2025/10/7版)」、BIS「『Payment Statistics』の非現金手段による年間支払金額」を元に経済産業省にて作成。

03. 課題と取組の方向性

課題

- 将来像検討会で挙げられた課題のうち、官民での取組の必要性が高い「低利用領域のキャッシュレス利用拡大」、「キャッシュレス効果の認知拡大」、「加盟店手数料/インフラコストに関する課題」、「セキュリティ」を課題として議論した。

将来像検討会			本検討会		
課題		説明	課題		説明
キャッシュレス拡大上の課題	加盟店	キャッシュレス効果の訴求、市場競争による手数料低減等による低利用領域でのキャッシュレス利用拡大 例) 特定業界、中小企業等	→ 低利用領域のキャッシュレス利用拡大		・人手不足が進行しており、低利用領域におけるキャッシュレス利用拡大は引き続き重要課題。 ・キャッシュレス決済比率を更に高めるためにも必要。
	消費者	消費者のキャッシュレスへの不安解消、フリクションの小さい決済手段の導入等による低利用層、現金層へのキャッシュレス拡大	→ キャッシュレス効果の認知拡大		・官民で周知を行っているが、認知の広がりには限定的。 ・キャッシュレス推進の意義そのものに関わる課題であり重要。
キャッシュレス化における社会的課題			→ -		・キャッシュレスの不安解消については、官民での周知を実施。 ・フリクションの小さい決済手段の導入については、非接触決済等の新しいサービスの拡大が民間主導で行われている。
	インフラコスト	キャッシュレス決済のインフラコスト※の低減 ※キャッシュレス提供に必要なシステムや運用コスト	→ 加盟店手数料/インフラコストに関する課題		・低利用領域のキャッシュレス拡大の阻害要因。 ・インターチェンジフィー公開等を踏まえ、民間事業者による加盟店手数料の引き下げが行われた。 ・他方で、既存加盟店（特に中小加盟店）では、キャッシュレス決済比率の伸びに伴い手数料の負担感は大々くなっている。 ・キャッシュレス事業者も大きな利益が出ているわけではなく、インバウンド取引における逆ざやのような構造上の課題も顕在化。 ・各社がそれぞれ決済システム及びネットワーク等を保有・利用しており、業界全体では非効率な部分がある。
	加盟店負担	キャッシュレス決済導入による加盟店負担（金銭・非金銭）の低減 ・キャッシュレス対応端末やPOS改修費用等の初期コスト ・キャッシュレス手数料等の運用コスト ・キャッシュレスオペレーションの追加等の業務工数	→ セキュリティ		・キャッシュレスの普及には、セキュリティが確保されることが重要。 ・割賦販売法では不正利用状況に留意した対策を求めている。
	不正利用	不正利用件数の減少	→ -		災害時にサービス継続できるようなオフラインでの決済継続や取引ルートの冗長化（対面/非対面、ネットワーク）のような取組が17民間事業者で対応が行われている。
	ユーザビリティ	どのような時も・全ての人が使える状態に向けたユーザビリティの向上 例) 災害時のキャッシュレス利用			

低利用領域のキャッシュレス利用拡大（1/2）

- 将来像検討会で低利用領域として挙げられた領域で共通しているのは中小企業の普及が進んでいないという点である。中小企業は、人手不足もより深刻でキャッシュレス導入の社会的意義も大きいと考えられることから、中小企業に注目する。

普及状況と課題

将来像検討会で挙げられた領域に共通するのは、中小企業の普及が進んでいないという点である。
業界固有の課題は大きくなく、中小企業の普及を推進することで、各業界の普及も進むと考える。

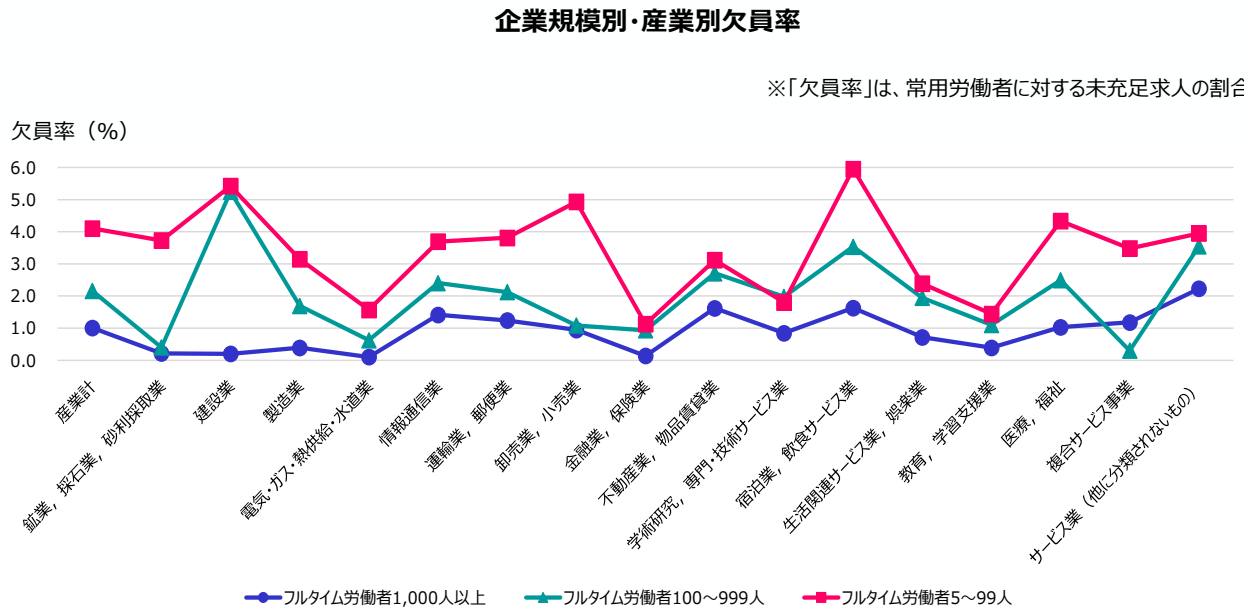
分類0	分類1	普及状況、課題等	市場規模
業界	飲食（個店）	飲食（チェーン）はキャッシュレス決済比率が比較的高く、飲食（個店）のキャッシュレス決済比率が低い。飲食特有の課題は大きくない。	約24.2兆 ※1
	病院	病院（20床以上）のクレジット導入率（2024年）が約65%に対して、診療所（19床以下）は2024年時点で約36%と導入率が低い。固定された診療報酬等の業界固有の課題はあるが、規模の差がキャッシュレス普及に大きく影響しており、中小企業共通の課題が大きいと考える。	約5.9兆 ※2
	クリーニング	中小企業が多く、キャッシュレス決済の利用率が低い。クリーニング業界特有の課題は大きくない。	約0.3兆
	理美容	中小企業が多く、キャッシュレス決済の利用率が低い。理美容業界特有の課題は大きくない。	約2.1兆
規模	中小企業	事業者ヒアリングからクレジット導入率は約4割、コード決済の導入率は約6割であり、依然として大企業と比較して進んでいない。	約144.3兆 ※3

※1：外食産業（料理品小売業含む）の市場規模であり、飲食業全体の規模ではない。また、個店以外も含まれる。
※2：国民医療費のうち患者等負担分（患者負担及び自動車損害賠償責任保険による支払い分）
※3：B2C取引が多い小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽、教育・学習支援業、医療・福祉の合計値。
「2025年版中小企業白書 産業別規模別売上高」から2020年の業界別売上高を抽出。家計の目的別最終消費支出を元に2020年から2023年の名目成長率を算出し、2020年の業界別売上高に乗ずることで2023年の業界別売上高を推計。

出所：厚生労働省「令和6年度 医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査結果報告書」、厚生労働省「令和5(2023)年度 国民医療費の概況」、中小企業庁「2025年版中小企業白書 付属統計資料」、中小企業庁「中小企業実態基本調査 令和6年確報（令和5年度決算実績）」、経済産業省「キャッシュレスの将来像に関する検討会 とりまとめ」、内閣府「2023年度国民経済計算 付表(12)家計の目的別最終消費支出の構成」、一般社団法人日本フードサービス協会「令和4年・5年（各年1月～12月）外食産業市場規模推計について」、矢野経済研究所「クリーニング関連市場に関する調査を実施（2023年）」、矢野経済研究所「理美容サロン市場に関する調査を実施（2025年）」、各事業者へのヒアリング

規模別・産業別の人手不足の状況

加盟店にとって大きな意義を持つ「人手不足」の観点で見ると、業界差よりも規模の差の方が顕著であり、中小企業ほど人手不足が深刻である。

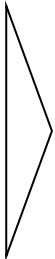


出所：厚生労働省「令和6年版 労働経済の分析 一人手不足への対応」(2024年9月)を元に経済産業省で作成。

低利用領域のキャッシュレス利用拡大（2/2）

- 将来像検討会では、中小企業がキャッシュレス決済を導入しない理由として、「現金で困っていない」、「手数料が高い」が挙げられている。
- そのため、「キャッシュレス効果の認知拡大」、「加盟店手数料/インフラコスト」の課題に対応することで「低利用領域のキャッシュレス利用拡大」も対応可能。

CL決済を導入しない理由は？(複数回答)		
	#1	#2
生活関連	65% ・ 手数料が高い	63% ・ 現金で困ってない
飲食	60% ・ 現金で困ってない	46% ・ 手数料が高い
小売	55% ・ 手数料が高い	42% ・ 現金で困ってない
娯楽	56% ・ 現金で困ってない	33% ・ 手数料が高い
宿泊	40% ・ 現金で困ってない	20% ・ 手数料が高い



・キャッシュレス効果の認知拡大
・加盟店手数料/インフラコストに関する課題
の対応が重要

出所：経済産業省「キャッシュレスの将来像の検討 概要版」（2023年3月）

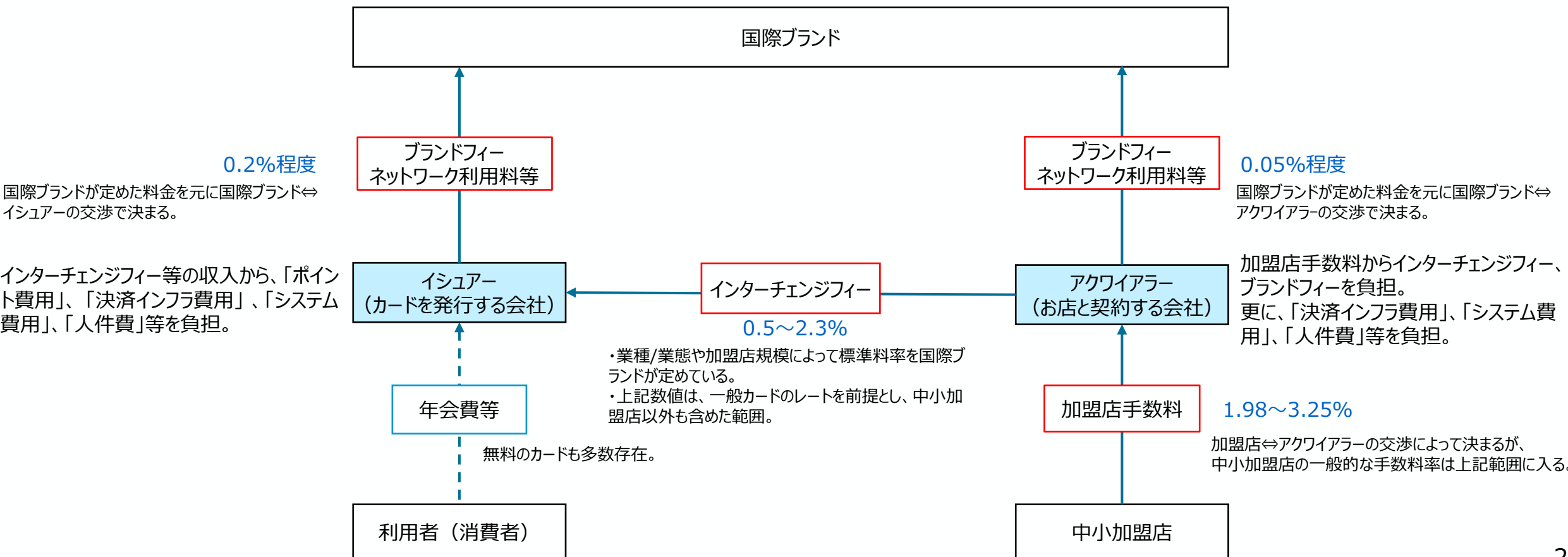
キャッシュレス効果の認知拡大

- キャッシュレスについては、利用にあたり費用がかかる一方で、業務効率化等の効果がある。また、キャッシュレスの課題についても改善が進んでいる部分がある。このような状況を踏まえ、加盟店が費用対効果を正しく認識し、導入の意思決定ができるようにすることが重要。
- 周知する情報については、プラス/マイナス両方の要素を総合的に示すことが重要である。特に、キャッシュレス効果については、これまで定量データが不足していたところ、万博の全面的キャッシュレスの検証で定量データが取得できているため、その結果を活用する。
- 周知については、民間事業者、各団体、経済産業省で協力して進めていく。

万博の全面的キャッシュレスの検証		それ以外
プラス要素 ・加盟店にとってのメリットを定量データも含めて示す。 (現金取扱コストの削減効果も含む)	・キャッシュレス効果が最大化されたときの効果※を周知することにより、 <u>将来的に目指す世界観やプラス要素をわかりやすく伝える</u> 。 ・キャッシュレスの親和性が高い加盟店に対して <u>全面的キャッシュレスの導入等、キャッシュレス決済比率を高める動機づけ</u> をする。 ※例えば、万博では現金関連作業が約1/10に削減、レジ処理時間が約半減といった効果が見られた。詳細はAppendix(P31)参照。	・過去検討会のアンケート、調査結果 ・民間事業者の事例 等
マイナス要素 ・過去検討会の課題やアンケートを元にキャッシュレス未導入の理由やキャッシュレスへの不満等を抽出。 ・上記を払拭するような情報を示す。		・現金/キャッシュレス併用時のプラス要素等、 <u>短期的に幅広い加盟店が実現できるメリットを伝える</u> 。 ・万博の全面的キャッシュレスでカバーできない観点、特にマイナス要素に関する情報を伝える。

加盟店手数料/インフラコスト（1/5）

- キャッシュレス決済比率の上昇に伴い加盟店（特に中小加盟店）の手数料負担感は高まっている。
- 他方で、各カード会社は手数料（インターチェンジフィー、ブランドフィー）以外にも決済インフラ費用、システム費用等を負担しており、必ずしも大きな利益を上げているわけではない。
- そのため、消費者、加盟店、決済事業者それぞれの状況を考慮しながら環境整備を進めていく必要がある。

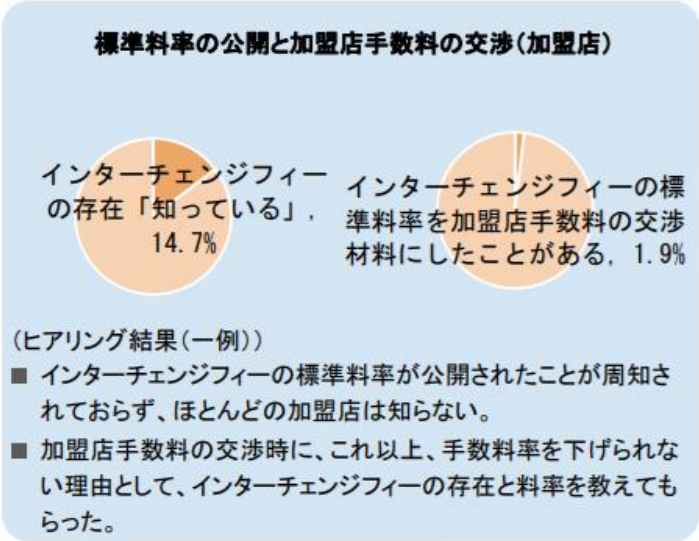


加盟店手数料/インフラコスト（2/5）

- 2022年に経済産業省と公正取引委員会は、①加盟店（特に中小加盟店）と決済事業者間の交渉の促進、②決済事業者間の競争促進を目的にインターチェンジフィーの標準料率を公開することが適当であるとの考え方を示し、同年に経済産業省から国際ブランドに対して公開の要請を行った。
- インターチェンジフィー公開等を踏まえ、2024年秋以降、複数の民間事業者から中小企業向けのクレジットカードの低手数料プランが提供されている。他方で、今のところ低手数料プランの広がりは一時的である。

中小加盟店と決済事業者間の交渉状況

加盟店に対する実態調査の結果では、インターチェンジフィーを交渉材料にしたことがある加盟店は1.9%にとどまっており、認知度も低い（14.7%）。



出所：公正取引委員会「クレジットカードの取引に関する実態調査の事後検証について」（2025年6月）

クレジットカードの低手数料プランの例

インターチェンジフィー公開や決済手段間の競争により、中小企業向けの低手数料プランが提供されており、クレジットカードの手数料率が0.7～1.3%程度下がっている。

決済事業者	手数料率（カッコ内は標準プランの料率）			月額利用料（税込）
	Visa/MasterCard	JCB/American Express/Diners	(参考) QRコード決済※	
A社	1.98%(3.24%)	2.38%(3.24%)	3.24%(3.24%)	3,300円（無料）
B社	1.98%(2.70%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	3,300円（3,300円）
C社	2.20%(3.24%)	2.20%(3.24%)	2.20～3.56%（3.24～3.56%）	2,200円（無料）
D社	2.48%(3.24%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	無料（無料）
E社	2.48%(3.24%)	2.48%(3.24%)	3.24%(3.24%)	無料（無料）
F社	2.5%(3.25%)	2.5%(3.25%)	3.25%(3.25%)	無料（無料）

※インターチェンジフィーはクレジットカードの制度であり、QRコード決済には影響しない

出所：各社ホームページの情報（2025年10月時点）をもとに経済産業省で作成。

加盟店手数料/インフラコスト（3/5）

- 各社からクレジットカードの低手数料プランが提供されている現状を踏まえると、中小加盟店が低手数料プランを認識することにより条件の良いプランを選んだり、それらの情報を使って切り替えを図ることが重要。
- 低手数料プランについては、現状もアクワイアラー/決済代行事業者が周知（営業）を行っているが、低手数料プランの更なる充実・普及に向けて、政府も協力しつつ、関係者が積極的な取組をしていくことを確認した。
- 具体的には、低手数料プランの条件について、各関係者の置かれている状況も踏まえながら見直しに向けた議論を進める。

クレジットカードの低手数料プランの条件例

項目	条件例
従業員数・資本金	中小企業庁の定める中小企業者の定義に該当すること。
業種	適用外の業種あり。 例）不動産、ホテル・旅館、宅配 等
決済金額	金額の上限が定められている。 例）国際ブランドX社の直近1年間の決済金額が2,000万円以下
その他	他決済事業者のサービスを利用していないこと。

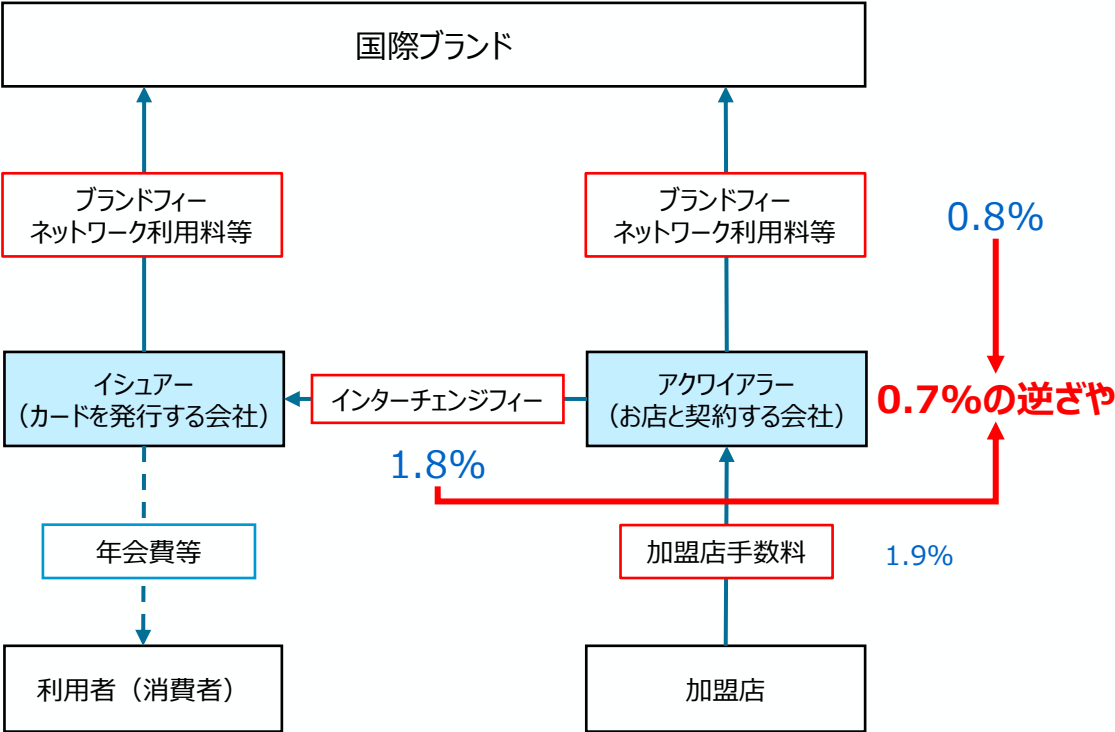
出所：各決済代行事業者のホームページの情報（2025/10時点）をもとに経済産業省で作成。

加盟店手数料/インフラコスト（4/5）

- インバウンド取引については、インターチェンジャー、ブランドフィーが国内取引に比して高い。
- インバウンド取引の受益者は消費者、加盟店の両方であるが、この増分をアクワイアラーが負担していることから逆ざやになっている。そのため、訪日外国人の増加に伴いアクワイアラーのコストが増加している現状を踏まえ、関係者間で課題や取組の方向性を検討していく。

インバウンド取引におけるフィー構造（例）

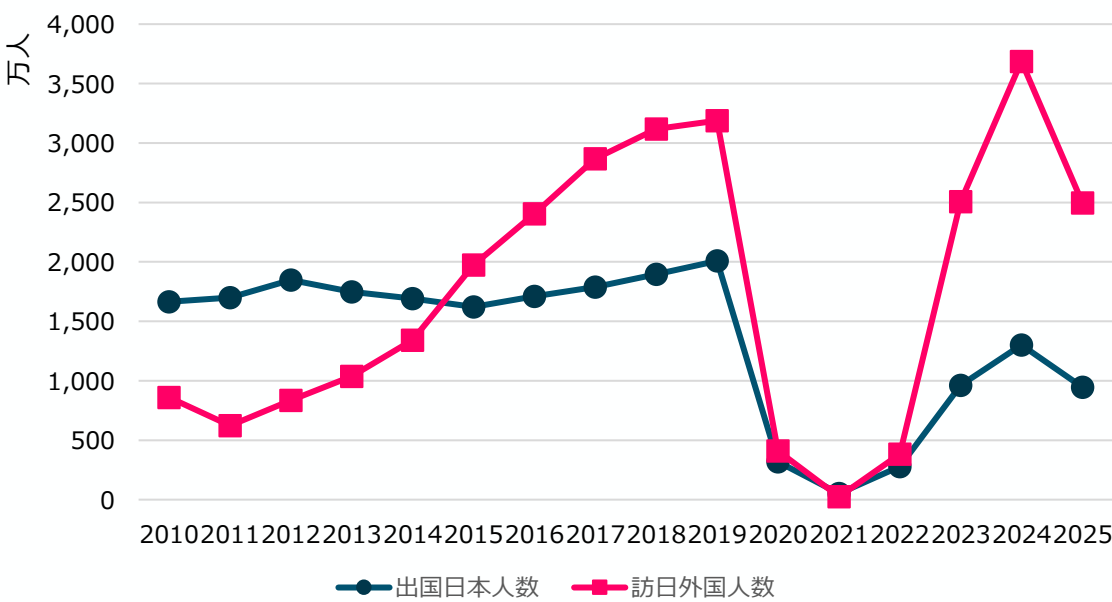
アクワイアラーが増分を全て負担することにより逆ざやが発生している。



出所：各所情報を元に経済産業省で作成。数値は例。

インバウンド/アウトバウンドの推移

訪日外国人数はコロナ前より増加している。観光立国推進基本計画（第4次）において、2030年の政府目標は6,000万人となっており、逆ざやは更に大きくなっていくと想定される。



※2025年は2025年1月～7月の暫定値。

出所：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」を元に経済産業省で作成。

加盟店手数料/インフラコスト（5/5）

- 民間事業者において共同センタや汎用端末での決済等が進んでいる。
- これらの取組や新たな技術の活用（例：クラウドサービスの利用等）によってコストの低減がはかられることが期待される。

取組例	説明	削減が期待されるコスト
共同センタ	カード会社ごとにシステムを作るのではなく、共同システムを構築し、複数社が利用することで、1社あたりのシステム費用を下げていく。	カード会社のシステム費用
汎用端末での決済	スマートフォン等の汎用端末※で決済できるサービス。これにより決済端末の購入費用が不要になる。 ※決済専用のハードウェアでない、様々な用途に利用可能なハードウェアを指す	端末費用

出所：各所情報を元に経済産業省で作成。

汎用端末での決済イメージ



出所：Square株式会社ホームページ

セキュリティ（1/2）

- キャッシュレスの普及には、サイバーセキュリティをはじめとするセキュリティの確保が重要。
- 割賦販売法では加盟店に対して各社の不正利用リスクに応じた対策の実施が義務づけられており、不正利用被害額及び不正利用発生率などの不正利用の発生状況にも留意した対策を求めている（2025年9月「割賦販売法（後払分野）に基づく監督の基本方針」改正）。

サイバーセキュリティ基本法に基づく対応

クレジットについては、サイバーセキュリティ基本法に基づく重要インフラ分野に指定されており、高いセキュリティ対策が求められている。



割賦販売法に基づく監督の基本方針

Ⅱ-2-2-5-5 加盟店におけるクレジットカード番号等の適切な管理等

クレジットカード番号等は、不正に取り扱われた場合には、利用者等の財産被害に直結し得るものであり、要保護性が高い情報であり、クレジットカード番号等を取り扱う事業者それぞれがクレジットカード番号等を適切に管理し、クレジットカード番号等が不正に取り扱われることを防止するための措置を講じる必要がある。

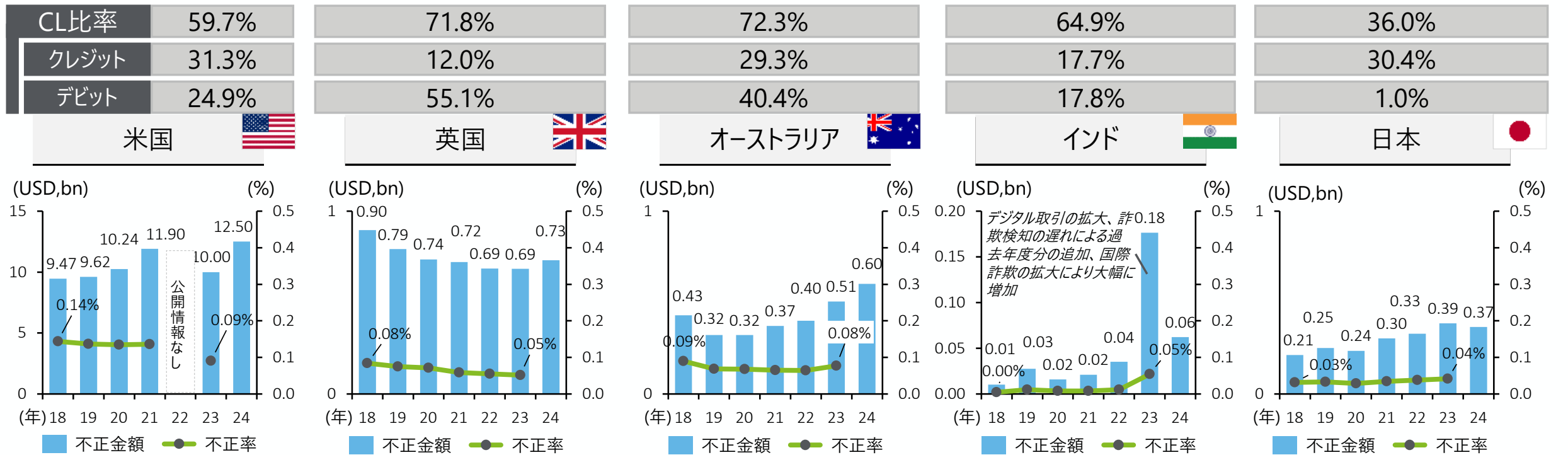
これらを踏まえ、割賦販売法では漏えい等の事故、不正利用及び自社の役職員等によるクレジットカード番号等の不適切な方法による取扱いを防止するための措置を講じることを義務付けている。

クレジットカード番号等の漏えい等の事故の防止措置及び不正利用の防止措置に関しては、法令においてはセキュリティ確保に不可欠な機能のみを定め、その実現手段及び方法については、各事業者の創意工夫に基づく多様な手法に対してオープンなものとする「性能規定」の考えの下、加盟店に対して必要かつ適切な措置を講ずることを求めている。この「必要かつ適切な措置」については、最新の技術動向等を踏まえて毎年見直しが行われるガイドラインに掲げられる措置が実務上の指針となるものであり、ガイドラインに掲げる措置又はそれと同等以上の措置を講じている場合には「必要かつ適切な措置」が講じられているものと認められる。

なお、上記の「必要かつ適切な措置」のうち、加盟店が講ずる不正利用を防止するための措置については、当該加盟店の不正利用発生額及び不正利用発生率などに留意し、リスクに応じた措置を講ずることが求められる。

セキュリティ（2/2）

● 日本においては、不正率が抑えられている状況であるが、今後も状況を注視し、必要に応じて対応していく。



データ出所：不正利用金額：UK finance（英国）・Australia Payment Network（オーストラリア）・Nilson Report（米国）・一般社団法人日本クレジット協会（日本）
CL決済金額：BIS
計数定義：不正利用金額：クレジットカード+デビットカード（米国・オーストラリア・英国）、クレジットカードのみ（日本）
CL決済金額：クレジットカード+デビットカード+電子マネー（米国・オーストラリア・英国）、クレジットカード+デビットカード+電子マネー+コード決済（日本）
1. 不正率＝不正利用金額/CL決済金額
2. 2023年の不正金額は約540億円（データ出所：一般社団法人日本クレジット協会）

課題と取組まとめ

- 「キャッシュレス効果の周知」、「低手数料プランの更なる充実・普及に向けた検討」、「インバウンド取引における逆ざや問題の課題・取組の検討」、「インフラコスト低減の取組」、「不正利用リスクに応じた対策」について取り組んでいく。
- なお、これらの取組や市場の状況を確認し、各取組の効果が乏しい場合や大きな環境変化が生じた場合には、様々な観点から必要なルール整備等を含め官民で対応を検討する。

課題	取組	主体	説明
低利用領域での キャッシュレス利用拡大	キャッシュレス効果の周知	民間事業者 業界団体 経済産業省	・大阪・関西万博の全面的キャッシュレス決済の検証結果を活用するとともに、キャッシュレス未導入層にも訴求できる情報も含めて周知する。 ・周知については、民間事業者、各団体、経済産業省で協力して進めていく。
キャッシュレス効果の認知拡大			
加盟店手数料/インフラコスト に関する課題	低手数料プランの更なる充実・ 普及に向けた検討	民間事業者 経済産業省	・中小加盟店の低手数料プランの認知が拡大するよう経済産業省も協力しつつ、関係者が積極的な取組をしていく。 ・具体的には、低手数料プランの条件について、各関係者の置かれている状況も踏まえながら見直しに向けた議論を進める。
	インバウンド取引における逆ざや 問題の課題・取組の検討	民間事業者 経済産業省	・訪日外国人の増加に伴いアクワイアラーのコストが増加している現状を踏まえ、関係者間で課題や取組の方向性を検討する。
	インフラコスト低減の取組	民間事業者	・共同センタや汎用端末での決済等の取組や新たな技術の活用（例：クラウドサービスの利用等）によってコストの低減をはかる。
	不正利用リスクに応じた対策	民間事業者 経済産業省	・2025年9月に改正した「割賦販売法（後払分野）に基づく監督の基本方針」に基づいた対応を進めるとともに、官民で状況を注視し、必要に応じて対応していく。
セキュリティ			

Appendix

大阪・関西万博の全面的キャッシュレス決済

来場者及び加盟店の評価

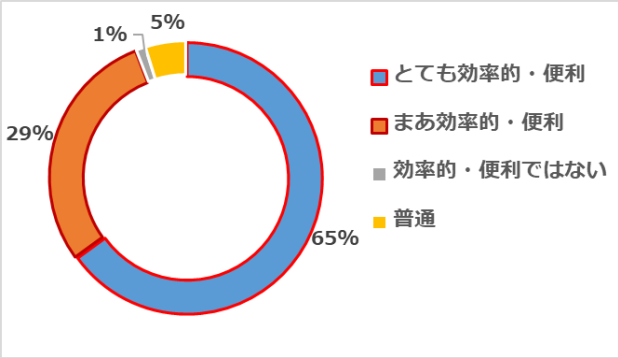
- 大阪・関西万博は184日間にわたり開催され、累計約2,900万人の来場者数があったが、システムトラブルによる決済停止の発生はなかった。
- 来場者の約9割がキャッシュレス決済の効率性及び利便性、使いやすさを実感。加盟店は9割以上の店舗が業務効率の向上を実感。

来場者の評価

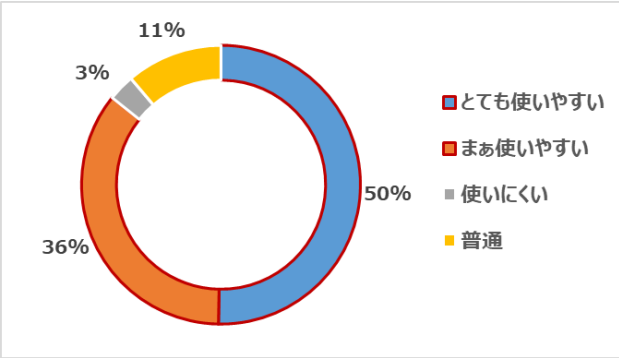
- ・来場者のうち94%が、キャッシュレス決済は現金よりも効率的・便利だと思う（「とても効率的・便利」「まあ効率的・便利」）と回答。
- ・同じく86%が、キャッシュレス決済が使いやすい（「とても使いやすい」「まあ使いやすい」）と回答。

来場者アンケート

Q. 会場内でキャッシュレス決済を使うことは、現金よりも効率的・便利だと思いますか



Q. 会場内でのキャッシュレス決済の使いやすさ（操作の簡単さ、スムーズさ）はどう感じましたか

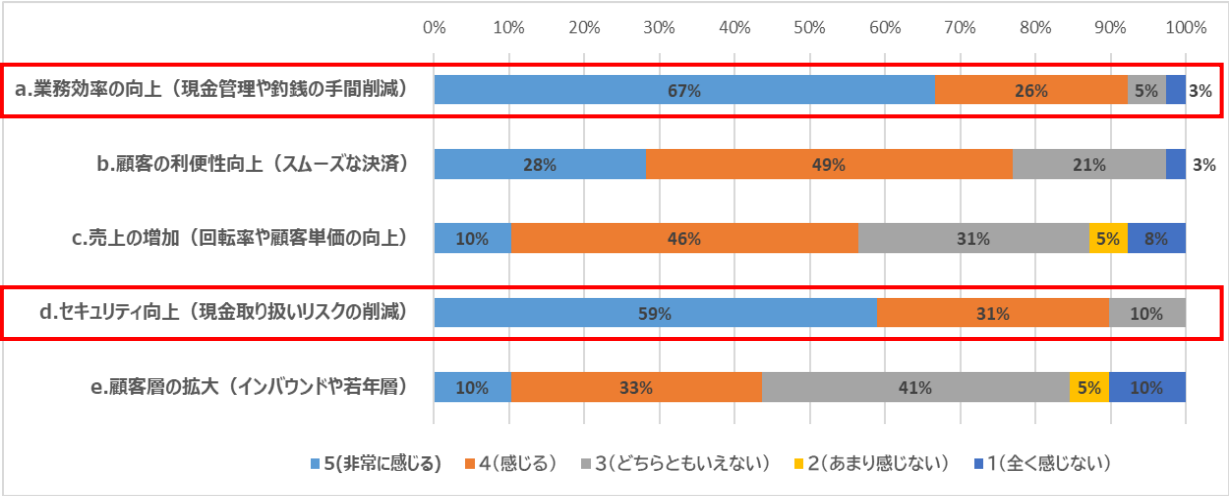


加盟店の評価

- ・加盟店のうち93%が、現金を取り扱わない全面的キャッシュレスの店舗運営において、業務効率が向上した（「5（非常に感じる）」「4（感じる）」）と回答。
- ・同じく90%が、現金を扱わないことによる盗難・紛失リスクの低減の観点で、セキュリティが向上した（「5（非常に感じる）」「4（感じる）」）と回答。

加盟店アンケート

全面的キャッシュレス決済における評価（複数選択可）



加盟店における効果

- 加盟店においては、大きな業務効率化、レジ処理時間の削減、過不足金発生頻度の減少といった効果が確認された。これらの効果は、現金を扱わないことによる影響が大きく、キャッシュレス/現金併用時と比べても大きい。

業務効率化の効果

- ・現金関連作業が約1/10に削減、レジ処理時間も約半分に短縮された。
- ・レジの過不足金が発生せず（1ヶ月間で0件）、セキュリティ面でも効果が見られた。

現金関連作業時間の比較（1ヶ月間）

		通常店舗	万博店舗
釣銭対応について	金融機関での現金の両替および引出業務	182分	
	釣り銭をレジに準備する業務	195分	
レジ締め処理について	レジ現金残高の確認作業（中間確認等含む）	453分	
売上報告について	売上データの集計・報告業務（現金残高の確認作業除く）	300分	
売上金の回収について	売上金（現金）を銀行口座に入金する業務	313分	130分
合計		1,443分	130分

約1/10に削減

レジ処理の時間比較(1会計あたり)

通常店舗	万博店舗	差分
56秒	29秒	27秒

約半分に短縮

レジ締めの過不足金発生頻度(1ヶ月間)

通常店舗	万博店舗
13	0

1ヶ月で0件

レジ処理効率化による具体的効果

- ・来客数規模ごとの効果は下表の通り。例えば、**来客数1,200人/日規模の店舗であればレジスタッフを1人減らすことが可能**。

来客数規模	合計節約時間	別業務に使える合計人時	レジ以外の業務に宛てられるイメージ
200人	5,400秒	1.50人時	・スタッフ1人を1時間半、レジ以外の業務(清掃・補充など)に回せる
500人	13,500秒	3.75人時	・スタッフ1人を半日シフト分（約4時間）レジ以外の業務(配送など)に回せる ・スタッフ3人をそれぞれ1時間15分ずつ他業務（商品整理など）に回せる
1,000人	27,000秒	7.50人時	・ほぼスタッフ1人のフル業務（1日分）を全く別業務に配置できる ・スタッフ3人をそれぞれ2時間半ずつ別業務（バックヤード業務など）に配置できる
1,200人	32,400秒	9.00人時	・ほぼスタッフ1人のフル業務（1日分） プラスα を全く別業務に配置できる ・複数スタッフで分担し、ピーク時の補充・接客機会にも充当可能

全面的キャッシュレス決済の課題、留意事項

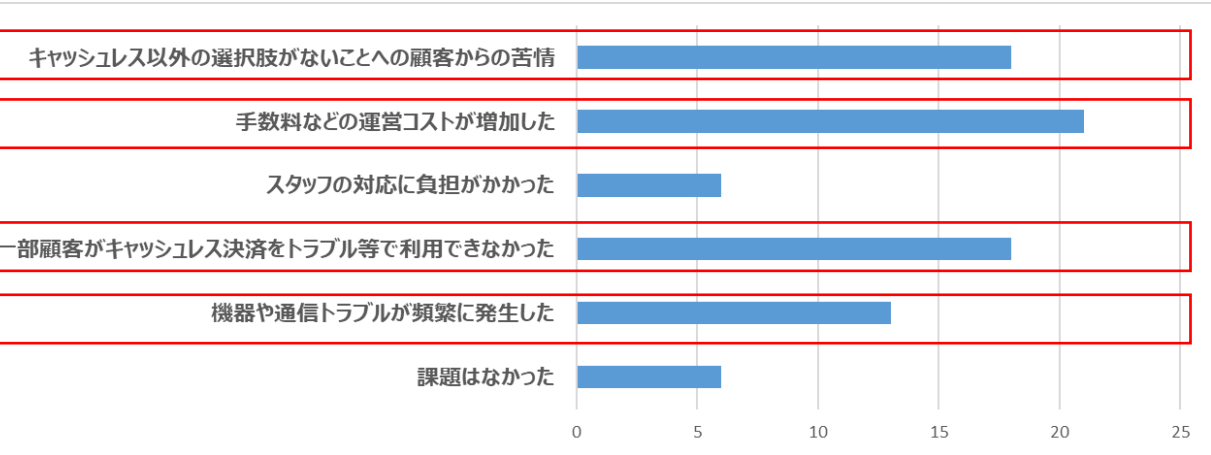
- 「手数料などの運営コストが増加した」、「キャッシュレス以外の選択肢がないことに対する顧客の苦情」、「機器や通信トラブル」等の課題があった。全面的キャッシュレスはメリットも大きいため、各加盟店が費用対効果を判断し、まずは費用対効果が高い分野から進むことを期待する。
- 全面的キャッシュレスの実施には、消費者向けの周知徹底等の準備が重要であり、大阪・関西万博の事例も参考に進める必要がある。

課題

- ・特に多かったのは「手数料などの運営コストが増加した」、「キャッシュレス以外の選択肢がないことに対する顧客の苦情」、「機器や通信トラブル」の3つ。
- ・今後、スライド28で示した官民での課題への取組やキャッシュレス決済比率の高まりによって課題が改善していき、全面的キャッシュレスが費用対効果の高い分野から進むことを期待する。

加盟店アンケート

Q.全面的キャッシュレスでの店舗運営において、以下の課題を感じましたか（複数選択可）



大阪・関西万博における取組と留意点

- ・大阪・関西万博では消費者向けの周知、多様な決済手段の用意等の準備を行った結果、消費者の混乱が抑制され、大きなトラブルなく運用が行えた。
- ・その取組を踏まえ、全面的キャッシュレスの実施には、以下の点に留意して準備、対応することが望ましいと考える。

内容	大阪・関西万博における取組	全面的キャッシュレス決済導入時の留意点
消費者向けの周知	・開催10か月前から、全国の公共交通機関や新聞紙面、ウェブサイト等でのポスター掲示を通じて大々的に周知。 ・会場内でも、店頭やレジ等に利用可能な決済手段が掲示された。	・全面的キャッシュレスの開始前に、店頭やレジ付近など消費者の目にとまりやすい場所やウェブサイト等で周知を行うことが望ましい。 ・利用可能な決済手段を、店頭やレジ等に掲示することが望ましい。
多様な決済手段の用意	・会場内では、多様な決済手段を受け入れ、来場者が既に保有しているキャッシュレス手段を受け入れる環境が整えられた。	・主要な決済手段（クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済の主要事業者）への対応で大半の利用者がカバー可能。 ・決済事業者1社との契約で主要な決済手段に対応可能なサービスが存在。